

ESG投資における 最近の動向

展望、動向、今後の見通し





目次

はじめに	1
ESG投資における最近の動向	2
ESG投資の概要と市場の見通しに関する調査結果	4
潜在的なバイアスによる、ESGの不整合	9
ESG投資の成長軌道のマッピング	12
ESGにおけるTICの役割	15

はじめに

大多数の国において、民間企業で環境、社会、ガバナンス（ESG）規制が標準的な方針となるのは時間の問題です。ほとんどの企業では、こうした規制が策定される前に、ESGに関する方針を社内で実施するための積極的なアプローチを取っています。

投資会社、ハイテク企業、メーカーなどは特に、ESGを取り入れた方針に移行する必要性について、外部（クライアントや顧客）と内部（自社の従業員や役員）の両方からの圧力を感じています。

GLGがポートフォリオマネージャーを対象にグローバル調査を実施したところ、回答者の大多数は、投資家はESGに関心を示しており、ESGの各要素に対する関心度にはほとんど差がないと考えていることが分かりました（結果は本eBook 5ページ目を参照）。関心が最も高い要素として回答者は環境問題（68%）を挙げていますが、ガバナンスは66%、社会問題は61%という結果であり、大きな差は見られませんでした。

このeBookでは調査結果に加えて、ESGおよび市場でのESGの位置付けに関する複数の視点について言及しています。

- **ESG投資における最近の動向** — ESGの観点から機会を探している投資家向けの、公開市場および非公開市場で最近見られる動向や変化に関する調査
- **潜在的なバイアスによる、ESGの不整合** — ESG投資の心理に関する調査 — プロの投資家がクライアントのESGの嗜好を理解する際に、バイアスが与える影響など
- **ESG投資の成長軌道のマッピング** — 投資家の主流の関心事となりつつある、ESG投資の成長率に関する調査
- **ESGにおけるTICの役割** — ESG要件を満たしていると主張する企業の実際の取り組みを確認するための試験、検査、認証（TIC）の必要性について考える

ESGは今や、「もし導入するなら」ではなく「いつ導入するか」という問題になっています。ESGに関する懸念事項はもはや頭の外に置いておくことはできず、日常の懸念事項の重要な一部として、私生活、政治活動、そして企業活動にまで影響を及ぼしています。賢明な企業はこれらの動向に先立って早期に適応し、それ以外の企業は後れを取ることになります。GLGは主導的立場にある専門家が導き出す優れた知識を基に、このような動向を常に把握し、複数の視点から情報を提供し続けていきます。

ESG投資における 最近の動向

クレア・ヴーテ氏、Rizoma Ventures社創設者兼社長/GLGアドバイザー

ESGの観点から機会を探している投資家に対して、最近、公開市場および非公開市場でいくつかの傾向や動きが出てきています。

ESG規制

規制面では、長期間動きがありませんでしたが、過去1年間で大きな動きがありました。欧州連合（EU）の「持続可能な金融開示規則（SFDR）」が2021年3月に施行され、アセットマネージャーや他の金融市場参加者に対し、環境、社会、ガバナンスに関する開示義務が課されました。SFDRは、欧州委員会の「持続可能な資金提供に関する行動計画」に伴う一連の立法措置の一環として、タクソノミー規制および低炭素ベンチマーク規則とともに導入されました。SFDRの実施が徹底される時期は未定ですが、落ち着くまでに数年はかかることが予想されます。

米国におけるESG

米国では、米国証券取引委員会の新委員長がESGに注力することを明言しています。アセットマネージャーがESGに関する自らの主張を立証できる状況を作ることに重点を当てるようです。投資証券を提供する企業がESGに関して正直に主張しているかどうかではなく、適切な根拠を示し、指標によって裏付けられるかどうかが重要となります。

米国では、アセットマネージャーがESGに関する自らの主張を立証できる状況を作ることに重点が当てられているようです。

ESG基準

基準の設定に関しても、かなり大きな動きが見られました。昨年6月、米国サステナビリティ会計基準審議会と国際統合報告評議会が合併し、価値報告財団（VRF）が設立されました。VRFのCEOは現在、11月に設立された国際サステナビリティ基準審議会の議長の特別顧問を担当しています。これらの機関が今後、ESG報告のための明確で統一されたフレームワークを提供し、マネージャーや投資家に対する要件が明確化されていくと考えられます。

非公開市場でも基準の模索が進んでいます。Institutional Limited Partners Association (ILPA) は、ポートフォリオ企業からゼネラルパートナーのESG指標を収集し、リミテッドパートナーに報告しました。これは、民間企業におけるESG報告の標準化と簡素化における大きな一歩です。

リミテッドパートナーやゼネラルパートナーとの対話から、誰もがESGの原則を可能な限り生産的かつ効率的な方法で取り入れたいと感じているようでした。一部のPEゼネラルパートナーは、投資プロセスのあらゆる部分にESGを組み込んでいます。ESGは取引の成立や中止をもたらすものではないかもしれません、価値創出の可能性を評価するうえで非常に有用であるほか、これまでゼネラルパートナーの価値創出計画にはつきものであった他の要素（企業文化や安全性など）を包括的に含む存在となっているようです。

EMEAは現在、
ESGを優れたリス
ク管理の尺度と見
なしています。

公開市場におけるESG

公開市場では、ESGに対する欧州からの強い関心の影響が見られます。欧州の投資マネージャーを対象とした最近の調査によると、2022年に新規設定された上場投資信託の約80%がESGに関わるものだと予想されていることが分かりました。現在、多くの回答者はESGを優れたリスク管理の尺度、または少なくとも優れたリスク管理の一要素であると見なしています。米国では、多様性、インクルージョン、気候リスク管理への関心が高まっています。

ESG投資商品を含め、資金フローがパッシブ運用に大きく傾いている中、この分野における評価や分析の多くが定性的にとどまっていることは言及するに値します。そのため、ESGインテグレーションは、アクティブ運用において価値を提供し、費用を効果的に正当化する機会となります。

クレア・バー氏について

クレア・バー氏は、ESG投資に15年間携わり、ロンドン、トロント、シンガポール、アムステルダム、サンフランシスコで調査、投資、商品管理、事業開発の役割を担ってきました。アセットオーナーやアセットマネージャーに対するESGおよびインパクト投資の独立系コンサルタント会社、Rizoma Ventures社の創設者兼社長であり、以前はベンチャー支援の公益法人であるOpenInvest社でESGおよびインパクト担当ディレクターを務めていました。その前は、Wells Fargo Private Bank社でESG調査を率いており、MSCI ESG Research社のESGリサーチコンサルティングチームのリードアナリストを務めていました。

投資業界に関する本記事は、GLGラウンドテーブル「ESG Outlook and Trends 2022」から引用したものです。

ESG投資の概要と市場の見通しに関する調査結果

GLGサーベイチーム

社会的責任投資の考え方は何十年も前から存在していましたが、投資家が投資決定に環境、社会、ガバナンス（ESG）基準を真剣に適用し始めたのは2010年代になってからでした。2008年の金融危機への反応として、資本市場への信頼を回復しようとするファンドおよびポートフォリオマネージャーが、コーポレートガバナンス改革を受け入れたのです。

2010年代後半には、#metooスキャンダル、多様性の問題、データプライバシー、気候変動、ディープウォーターホライズンでの石油流出などの環境災害、持続可能なビジネス慣行への要求の高まりなどに対応して、環境問題や社会問題への注目がいっそう高まりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、ESGは確固たる基盤を形成しました。

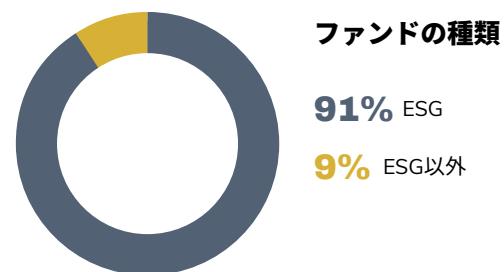
2020年の時点でESG投資は大きな足掛かりを得ていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によって確固たる基盤が形成され、多くの投資家にとってESG基準の重要性が高まったことで、当面の間、主流となることが予想されています。

調査概要と回答者の属性

ESG投資の現状、さまざまな要素の重要性、および、環境、社会、ガバナンスの重要な問題についての詳細を理解するため、GLGは2021年6月から7月にかけて、7カ国における金融サービス業界の専門家90人を対象した調査を実施しました。調査対象となった専門家は、64%が経営幹部、22%がファンドマネージャー、12%がポートフォリオマネージャー、2%が共同ファンドマネージャーでした。運用しているファンドの種類を尋ねたところ、回答者の91%がESGファンドを主に運用していると回答しました。

地域

	ドイツ	22%
	米国	22%
	フランス	11%
	イタリア	11%
	スペイン	11%
	スイス	11%
	イギリス	11%



職務

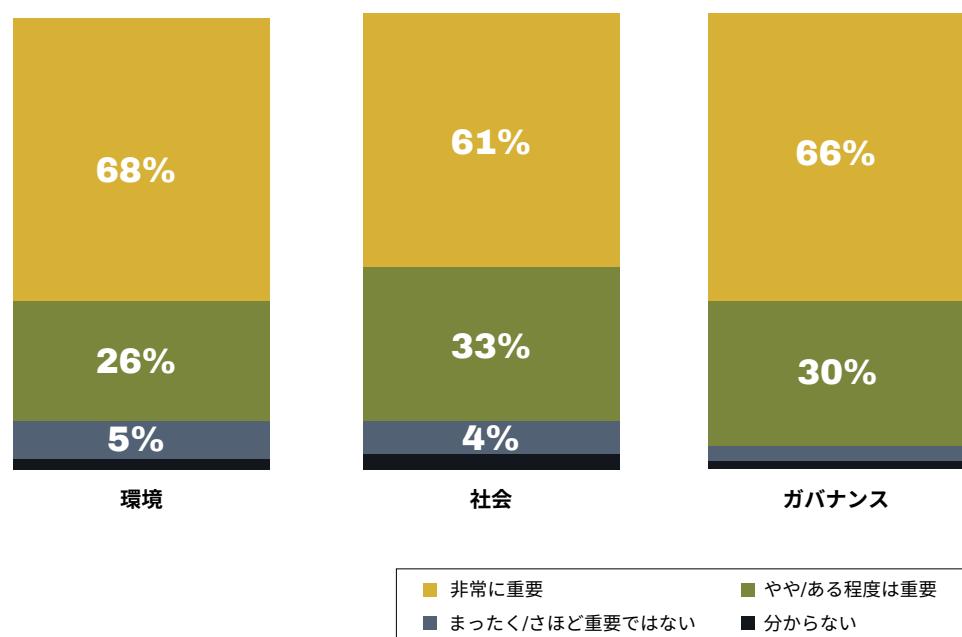
64%	経営幹部
22%	ファンドマネージャー
12%	ポートフォリオマネージャー
2%	共同ファンドマネージャー

ESGの構成要素と課題

この調査では、ポートフォリオマネジメントに関して、ESG要素の相対的な重要度にほとんど違いがないことが分かりました。最も関心が高い要素として回答者は環境問題（68%）を挙げていますが、ガバナンス66%、社会問題61%と、大きな差は見られない結果になりました。

回答者に、これらの要素における上位3つの課題について尋ねたところ、挙げられた懸念事項にはより広がりが見られました。例えば、環境問題における上位4つの課題の1位は気候変動であり、回答者の76%が最大の懸念事項として挙げている一方で、生物多様性を最大の懸念事項として挙げている回答者は半分未満（43%）でした。最も回答の偏りが小さかったのが社会問題であり、最重要課題として52%が健康を挙げ、30%が人種間の平等を重要な要素として挙げました。また、ガバナンスについては、調査に参加した投資専門家の85%がビジネス倫理を重要な問題として挙げた一方、独占禁止法の問題が重要であると回答したのは半数弱（49%）となりました。

投資家にとってのESG要素の重要性

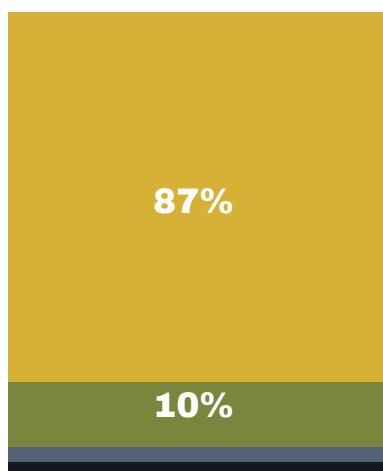


持続可能な開発目標

2015年、すべての国連加盟国は「現在および将来の人々と地球の平和と繁栄のための共通の青写真を提供する」持続可能な開発のための2030アジェンダを採択しました。このアジェンダでは、「あらゆる形態の貧困をなくすには、気候変動に対処し、海や森林の保護に取り組みながら、健康と教育の改善、不平等の軽減、経済成長を促進できる戦略と連携させる必要があることを認識する」ための、17の持続可能な開発目標(SDGs)を掲げています。

GLGが調査を行った投資専門家のうち、87%が投資家が投資においてSDGsを検討する可能性が高いと回答しました。回答者の半数以上(52%)が気候変動対策を第1の目標として挙げており、質の高い教育が43%、ジェンダーの平等が36%、貧困の撲滅が27%となりました。

投資家がSDGsを活用する可能性



- 可能性が高い ■ どちらともいえない
- 可能性は低い ■ 分からない

企業が取り組んでいるSDGs

52%	気候変動対策
43%	質の高い教育
36%	ジェンダーの平等
32%	飢餓ゼロ
27%	貧困の撲滅

*上位3位までの回答率

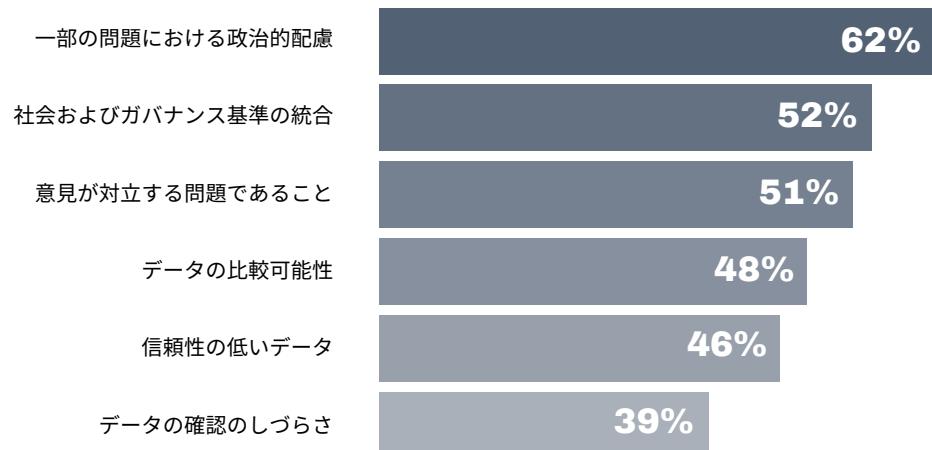
ESGの市場の見通し

ESGが今後5年間で標準化される可能性があるかどうかを尋ねたところ、回答者の圧倒的多数（87%）が、ESGはまさに主流の投資慣行に組み込まれつつあると回答しました。

調査回答者の大半（62%）が、アセットマネージャーはポートフォリオを差別化するために今後5年間で環境問題にいっそう重点を置くことになると示唆していますが、ほとんどの回答者はESGを総合的にとらえており、51%が社会問題に引き続き重点を置き、47%がガバナンスの問題が投資の最大の差別化要因となると考えています。

しかし、ESGに課題がないわけではありません。主な懸念事項は、特定のESG問題における政治的配慮（62%）と意見が対立する問題であること（51%）という2点に集中していました。調査対象者はデータに関する課題も上位に挙げており、48%がデータの比較可能性を、39%がデータの確認のしづらさを挙げています。

ESGの上位課題



*上位3位までの回答率

ESG投資が今後5年間で標準化される可能性



結論

大多数の人にとって、気候変動、多様性、持続可能性の必要性は日常生活の中での最優先事項となっています。自らを取り巻く世界に対して企業が抱える責任が高まるのに伴い、投資家にとってもそうした問題が重要になりつつあります。ここ数年を考えただけでも、制御不可能な山火事、世界的な感染症の拡大、社会公正に対する世界的な要求の高まりなどを根拠として、世界の本質的な結び付きが強くなったのは明らかです。GLGの調査から、ESG投資の専門家は、責任ある意思決定を行うことこそ、顧客にとって最善の方法であると見なしていることが分かります。

調査の質問例

- 次のESG要素は投資家にとってどの程度重要ですか。
- ESG投資家にとって最も重要な環境問題の上位3つを挙げてください。
- ESG投資家にとって最も重要な社会問題の上位3つを挙げてください。
- ESG投資家にとって最も重要なガバナンス問題の上位3つを挙げてください。
- ESG投資家の投資フレームワークの一環として、国連の持続可能な開発目標はどの程度重要ですか。
- 企業が投資フレームワークの一環として国連の持続可能な開発目標（SDGs）を活用し始める時期はいつだと考えますか。
- 企業はSDGsを主にどのように活用していますか。
- あなたのファンドと同様の他のファンド全体において、ESG投資が今後5年間で標準化される可能性はどの程度だと思いますか。
- あなたの経験から、ESGの最大の課題の上位3つを挙げてください。
- ESGの課題に対処するうえで、テクノロジーとデジタル化はどのような役割を果たすと考えますか。
- ESGに関して業界が直面している主な障壁は何ですか。

GLGネットワークサーベイについて

GLGのネットワークサーベイでは、市場を動かすトピックや動向に関して、関連する分野の専門家に対して調査を実施しています。各調査は特定の業界に焦点を当ており、回答者はその業界の最新の動向について深い専門知識を有しています。調査の内容が調査対象者と関連性の高い内容であることを確実にするため、GLGのネットワークサーベイチームは、業界に関する深い知識を持つ専門家（GLGアドバイザー）と提携してサーベイを作成しています。GLGは現在、毎月、約12件のネットワークサーベイを実施しています。

ネットワークサーベイでは、以下の内容を納品しています。

- 各回答者の回答（ローデータ）をまとめたExcelファイル×1
- PPTの集計レポート×1
- 特定トピックのみ: 重点と結論を含むエグゼクティブサマリー
- 特定トピックのみ: GLGアドバイザーがウェブキャストで発表した調査結果の詳細なPowerPointレポート（オプション）

潜在的なバイアスによる、 ESGの不整合

サイモン・ラッセル氏、Behavioural Finance社 オーストラリア担当ディレクター

社会的責任のある企業を支援したいという当然の要求を推進要因として、環境、社会、ガバナンス（ESG）投資は、世界の投資家の間で増加傾向にあります。しかし、プロの投資家がクライアントのESGの嗜好を把握する際や自らのESG関連の投資を決定する際にバイアスが与える影響など、ESG投資における心理は見落とされがちです。心理的な力は根深く、克服することが困難であることも多いものの、プロの投資家がこれらのバイアスをよく見定め、より優れた選択を行うための方法があります。

ESG投資：クライアントのニーズを満たすため？

CoreData Research社による最近のレポートでは、機関年金基金、ファミリーオフィス、政府系ファンド、ホールセールファンドなどを対象として、1,000人を超える世界の投資家に対して調査を行いました。投資専門家がESG関連の意思決定を行う際の推進要因を調査したところ、ESG投資は多くの場合、クライアントの要望を中心に行われていることが分かりました。調査回答者の圧倒的多数が、ESG投資において、クライアントのニーズを満たすことが最優先の検討事項であると回答しました。

本当にそうなのでしょうか。私たちは多くの場合、クライアントの要望はクライアント自身が発言した希望の内容に基づくと考えています。しかし、クライアントが発言した希望の内容が、実際の要望やニーズと完全に結び付いているとは限りません。

これは、意思決定において、特に自己申告の場合、バイアスが思考全体に影響を与えるためです。これらのバイアスは、クライアントの要望を投資専門家がどのように解釈するか、またそうしたインサイトを私たちが投資プロセスにどのように組み込むかにも影響を与える可能性があります。ここに心理学が関わっています。心理的要因を理解することで、的確なESG関連の投資判断に関するインサイトが得られます。

心理的要因を
理解することで、
的確なESG関連
の投資判断に
関するインサイト
が得られます。

バイアスの解明

CoreData社の調査では、回答者に「貴社では、ESGにおける、環境、社会、ガバナンスの3つの各セグメントに、どの程度の割合で重点を置いていますか」と尋ねました。例として、ホールセール機関投資家は、環境に44%、社会に25%、ガバナンスに30%と回答しました。

回答者がどのようにその答えを導き出したか考えてみましょう。質問の言い回しは相手に影響を与える可能性があります。心理学の調査では、同じ質問でも、言い方によって異なる結果が生まれている例がいくつもあります。

この例では、質問の構成としては、環境、社会、ガバナンスはまとめられることなく、個別に表現されています。しかし、環境、社会、ガバナンスの要因は重複することが多いため、これらを個別に整理して集計するのは困難です。細かいことながら、この質問の言い回しにはこの点が考慮されていません。

別の問題として、明確さの欠如も挙げられます。「ESGにおける3つの各セグメントに、どの程度の割合で重点を置いていますか」という質問の場合、「重点」という言葉はどのような意味を持つでしょうか。重要性の度合いを意味するかもしれませんし、各セグメントに費やした時間、または各セグメントに投資した費用を指しているかもしれません。「重点」という言葉が時間の割り当てを意味することを質問内で明確にしたとしても、まだ問題は残っています。各重点分野に割り当てた時間を綿密に追跡している人はほとんどいないため、回答者としても推測するしかありません。

人は社会的に望ましいと思われる意向を過大報告する傾向にあります。

社会的望ましさのバイアスも、調査に対する人々の反応に影響を与える可能性があります。人は社会的に望ましいと思われる意向を過大報告する傾向にありますが、実際の場面では、自分の支持する見解と相反する行動を取ることもあります。例えば、海洋プラスチックによって海洋野生生物が死滅している問題について懸念しているかどうか尋ねられたとき、私は「はい」と答えるでしょう。ところが、あなたは私が地元のスーパーマーケットでプラスチック製の買い物袋に商品を入れているのを目撃するのです。投資専門家は、クライアントの発言内容と、クライアントの行動によって明らかになった実際の意向のどちらにESG投資を合わせるべきなのでしょうか。

感情移入ギャップもこれと同様で、未来の自分に共感できないことを意味します。二酸化炭素排出量の10%の削減に専念する企業に投資すると理論的に主張している人も、現実では、状況、感情、睡眠量、投資プロセスを完了するまでのクリック数など、無数の要因によって、実際の投資行動に影響が出ることがあります。

ESG投資の約束を果たす

ESGプロセスにおける一貫性と信頼性の欠如は、投資家がESGのさらなる導入を阻む障壁として挙げている2大要素です。

これは、複雑な意思決定を改善するには、「バイアス」を減らすのではなく、一貫性を高めて「不要な情報」を減らすことが最も効果的であるという研究結果と一致しています。

これを実現する1つの方法として、ESG関連の投資の意思決定プロセス全体について、人間の判断のさまざまな側面を定量化することが挙げられます。例えば、ESG評価の要素を測定できる5段階の評価尺度を作成し、適用することができます。また、チェックリストを作成してESG投資を評価する際に毎回使用することで、一貫した方法で要素を評価することもできます。同様に、適切に設計されたガイドラインも、ESGプロセス全体を通じて一貫性を確立し、バイアスを軽減するのに役立ちます。定性的な気付きを定量化できる指標に変えることで、人間が判断を行う際に見過ごされることの多い側面を厳密に管理できるようになります。こうすることで、ESGの約束を果たすことができます。

サイモン・ラッセル氏について

ラッセル氏は、オーストラリア市場における金融商品設計、投資プロセス、財務上のアドバイス、および金融商品流通の行動的側面を扱う独自の立場を確立しています。 Behavioural Finance Australia (BFA) 社の創設者兼ディレクターであり、専門家のための行動ファイナンスに関するトレーニングとコンサルティングを提供しています。 ラッセル氏が提供するサービスは、財務上の意思決定、コミュニケーション、およびエンゲージメントを改善することを目的とし、主にファンスマネージャー、大手スーパー・ファンド、ファイナンシャルアドバイザー、その他の金融サービスの専門家を相手にしています。また、行動ファイナンスに関する3冊の書籍の著者でもあり、現在4冊目の『Behavioural Finance: A guide for listed equities teams』を執筆しています。

金融業界に関する本記事は、GLGラウンドテーブル「The Psychology of ESG Investing」から引用したものです。

ESG投資の成長 軌道のマッピング

リビー・バーニック氏、Impact Cubed社 CEO/GLGアドバイザー

持続可能性や、環境、社会、ガバナンス（ESG）の問題に関わる懸念事項は、これまで長年にわたり焦点として扱われていませんでしたが、今や主流の投資判断にしっかりと組み込まれています。ESG投資の方向性を詳しく知るために、GLGの財務分析イベントチームのジャッキー・マーフィーは、Impact Cubed社のCEOであり、過去にMorningstar社の持続可能性担当責任者を務めたリビー・バーニック氏とテレカンファレンスを行いました。リビー・バーニック氏はMorningstar社において、指標、信用格付け、デジタルプラットフォーム、ファンダメンタルズ調査など、さまざまな投資商品にESGと気候分析を組み込む戦略を主導していました。以下の対話は、内容を明確にする目的かつスペースの都合により要約されています。

資本市場でのESGの導入について、現状をどのようにお考えですか。

私がこの分野の仕事に就いて約25年になりますが、この分野は過去5年間で驚異的な成長を遂げました。しかし、今はまだESGの初期にすぎません。ESGが話題をさらっているにもかかわらず、ESGの実像についてはまだ曖昧な点があるため、資本市場や商品市場全体で広く導入され、組み込まれるようになるのはまだまだ先のことだと思われます。株式についても、世界各国によって大きなばらつきが見られます。

証券に対するESG評価には大量のデータが伴うことがあります、企業のESGパフォーマンスを評価する際に特に関連性の高いデータポイント、および無形資産は何だと思われますか。

ESGのリスク評価を行う場合、業種や地域によっては、一部の指標が他の指標よりも重要になります。

これまでに得た教訓として、ESGのリスク評価を行う場合、業種や地域によっては、一部の指標が他の指標よりも重要になります。例えば、食品飲料会社であれば、専門サービス会社と比べて、水の使用は関連性がはるかに高く重要であり、財務面で大きな意味を持ちます。米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）が提供している重要性マップでは、どのデータポイントが業種にとって意味があるか、または重要な可能性があるかということの概要を効果的に把握することができます。とはいえ、二酸化炭素および気候関連のリスクは、分野に関係なくすべての企業が考慮しなければならない非常に重要な問題となっています。また、データセキュリティ、多様性、公平性、インクルージョンに関する多くの新しい方針も策定する必要があります。

投資家は評価
からはその企業
の全体像を把握
できない可能性
があります。

ESG評価の現状についてどのようにお考えですか。

企業が開示するESGデータと、その企業データに基づいて第三者が作成する主観的なESG評価の違いを理解することが重要です。ESG評価は、長年をかけて大幅に改善され、透明性も向上し、進化し続けています。かつては、評価がブラックボックスであるという懸念がありました。そのため、データや手法の透明性を高めるための対策を講じたESG評価者もいます。また、一部の分野では他の分野と比べて特定の問題の関連性が高くなったり、重要になったりすることも認識されています。

ESG評価のその他の課題として、主観性と古い情報が挙げられます。企業が開示するデータは1年以上前のものである場合もあり、ESG情報を四半期ごとに提供される財務データと並べて比較するのは非常に難しいことがあります。また、大多数の企業は環境パフォーマンスデータや社会パフォーマンスデータを開示するに至っていません。

その結果、多くのESG評価が推定値や業界平均に基づいて行われています。さらに、ESG評価は基本的に何百ものデータポイントの集計平均です。つまり、極端な高値と低値の多くが平均化されているということです。評価からはその企業の全体像を把握できない可能性があるため、投資家は、ファンドや原有価証券に関する客観的なデータを保持していることが重要になります。

このような問題はどれほど深刻なのでしょうか。

企業のESG報告フレームワークに一貫性が欠如していることが問題です。これが資本市場でESGの導入を拡大し、主流化するうえで障壁となっています。一貫したグローバル要件がなければ、企業は報告する内容を選択できます。ほとんどの企業で定量的なデータは報告されていませんが、変化が見られ始めています。基準設定者や規制当局は、企業が提出するデータの標準化について話し合っており、一部の証券取引所では上場企業に対して標準化された方法で報告することを求めていました。

しかし、企業から標準化されたデータが提供されたとしても、1つの方法だけでESGのパフォーマンスを評価することを想定するのは非現実的です。企業の財務実績を評価するための手段（マージン、株価収益率、運転資本など）が何百もあるように、投資家がESGのパフォーマンスを評価する方法も数多く存在することになるでしょう。例えば、Impact Cubed社では、アセットマネージャーが企業のESGパフォーマンスやインパクトに関する専門的評価や見解を独自に作成する際に使用できる、一連の客観的なESGデータを厳選して提供しています。

投資家などが評価について確認すべき点には何がありますか。

主な確認事項をここでいくつか紹介します。

まず、評価の根拠は何かということです。評価の結果は、ESGリスクにさらされている資産の規模を示しているでしょうか。または、企業がリスクをどの程度効果的に管理できるのかが評価されているか、あるいは、企業が環境面と社会面の利益をどの程度生み出しているかを評価しているデータなのか、特定の評価についてさまざまな理由を把握することが重要です。

業種間で同等であるESG評価もあれば、同等でないESG評価もあります。

次に、評価を業種間で比較することが可能かという点があります。例えば、テクノロジー企業がA+を獲得した場合、A+評価を獲得した金属鉱業企業も同じ尺度で評価されるのでしょうか。業種間で同等である評価もあれば、同等でない評価もあります。

最後に、評価対象の企業がどれだけの情報を開示しているかを把握することが重要です。企業が情報を開示していない場合、不足している情報はどのように推定されるのでしょうか。データ不足があるかどうか、不足している場合は、評価対象の企業が不足分をどのように埋めているかを知ることが重要です。

ESG投資の成功を測定および報告するためのベストプラクティスについて、どのようにお考えでしょうか。

私の考えでは、ベストプラクティスは、ESGに関するストーリーがデータによって裏付けられている必要があります。そのためには、2つのことが必要です。まず、環境、社会、ガバナンスの問題がビジネス戦略と収益モデルにどのように、そしてなぜ関連しているかを企業が説明できる必要があるということです。次に、ESGのパフォーマンスを確かなデータで裏付ける必要があります。データと背景の両方が必要ですが、多くの場合は不足しています。ESGのパフォーマンスは、財務パフォーマンスのリスクやリターンと並べたうえで確認し、評価できる必要があります。

リビー・バーニック氏について

リビー・バーニック氏は、過去25年間、投資における気候、ESG、持続可能性に関するリスクを理解するという面から企業や投資家を支援してきました。同氏は現在、イギリスに拠点を置き、より持続可能なポートフォリオを構築するためのESG分析と投資を行っているImpact Cubed社のCEOを務めています。Impact Cubed社に入社する前は、Morningstar社で持続可能性担当責任者を務めており、ESGを全事業部門に組み込む責任を担っていました。それ以前は、S&P Global社のマネージングディレクターとして、投資家が気候、環境、社会的要因の財務への影響を理解するためのESGデータの作成と商品化を担当していました。その前は、Trucost社（2016年にS&P Globalにより買収）の上級副社長を務め、北米事業部門を担当していました。現在は、コモディティ生産者やトレーダーに対して定量的でトレーサブルなESGデータを提供するQuotient社と、地理空間ESGデータの作成を通じてリスクに関する資産レベルの高度なインサイトを提供するRS Metrics社の諮問委員会メンバーです。

ESGにおけるTICの役割

ネルソン・チェン氏、RAM Consulting Limited社 創設者兼社長/GLGアドバイザー

環境、社会、ガバナンス（ESG）の原則に基づく運用される資産は、2025年までに50兆ドルを超える見込みです。この成長市場に貢献しつつも見過ごされがちな試験、検査、認証（TIC）企業を検証することは理にかなっています。

この分野の3大企業のルーツは、19世紀後半までさかのぼることができます。この時期、蒸気船技術をきっかけに世界貿易が活況を呈し、出荷された商品の品質や量を独立した専門家が確認および検証して、客観的で信頼できる測定値を提示する必要性が浮上しました。

社内TICの市場は、外部委託市場の約4倍の規模ですが、外部委託市場も大きな成長の可能性を秘めています。

競争上の理由やコストの面から、多くの大規模企業はTIC職務のほとんどまたはすべてを社内で実施しています。実際に、社内TICの市場は、年間約500億ドルと想定される外部委託市場の約4倍の規模があると考えられています。しかし、外部委託市場も大きな成長の可能性を秘めています。

TICの4大企業

現在、TIC市場には4つの大手企業（SGS社、Bureau Veritas社、Intertek社、Eurofins Scientific社）が存在します。

1878年に設立されたスイスの企業SGS社は、この分野では最大規模であり、世界中に93,000人の従業員を擁し、時価総額は約200億スイスフランとなっています。2番目は、1828年に設立されたフランスの会社であるBureau Veritas社で、従業員数が約78,000人、時価総額110億ユーロです。3番目は、1885年に設立されたイギリスの企業Intertek社で、従業員数は約44,000人、時価総額は80億ポンドです。4番目は、1987年に設立されたフランスの企業Eurofins社です。ライフサイエンス、化学薬品、医薬品のみに特化していましたが、2021年には包括的な消費者向け製品のTIC企業であるMTSを買収しました。Eurofins社は約55,000人の従業員を擁し、時価総額は現在TIC企業の中で2番目の規模である約160億ユーロとなっています。

この4大企業が市場の20%から40%を占めています。4社とも長い歴史を持ち、中には業界が誕生した時期から存在している企業もあります。しかし、クライアントのニーズが非常に細分化されていることから、市場には多くの小規模企業も参入しています。これらには米国のUnderwriters Laboratories社、ドイツのTUV Rhineland社、TUV SUD社、Dekra社などがあります。他にも多くの新しいニッチプレーヤーが存在しています。

大手企業の重要な特徴の1つは、その伝統のせいか、特に技術指向ではないということです。もちろん、ITシステムも保有していますが、事業を行うほとんどの分野でそれほど最先端の技術が求められていないため、そのシステムは特に高度なものではありません。

ESGにおけるTICの役割

核心的な質問に移ります。ESG投資においてTIC分野の役割は何でしょうか。また、なぜTIC分野が成長機会となるのでしょうか。

基本的に、TICは4つの役割を担っています。1つ目は、環境分野において、企業の二酸化炭素排出量を定義して測定する役割です。2つ目は、企業が炭素クレジットを通じて二酸化炭素排出量を相殺し、それを検証するのを支援する役割です。3つ目は、企業がすべてのESG活動を定義し、開示するのを支援する役割です。そして4つ目は、投資家が投資した、またはその可能性がある企業のESG主張の検証を支援する役割です。

ESG投資が重要な勢力になる中、「グリーンウォッシュ」というESG主張に可能な限り良い解釈を加える動きも顕著になってきています。

特に欧州における規制や、世界中の機関投資家や個人投資家のESG投資に対する需要によって、証券を保有している企業のESG主張をアセットマネージャーが検証する必要性が高まりつつあります。ESG投資が重要になり、恒久的な勢力になる様相が強まる中、企業の「グリーンウォッシュ」、つまりESG主張に可能な限り良い解釈を加える動きも顕著になってきています。投資家にとっては残念なことに、主張のいくつかは大きく誇張されており、なかには偽りであることが判明したものもあります。その結果、投資家はこれまで以上に、企業の方法論や結果を検証することを余儀なくされ、そのサービスをTIC企業に依存するようになったという経緯があります。

投資コミュニティやESG志向の投資家の需要を満たそうと取り組む企業に向けたTICサービスの合計市場規模は年間約10億ドルに達し、毎年の複利年率は約10%から15%です。

このような成長傾向を前提として、今後数年間のTIC分野の未来は特に明るいことが予想されます。

ネルソン・チェン氏について

ネルソン・チェン氏は、RAM Consulting Limited社の創設者兼社長です。それ以前は、Intertek社でコンサルティング部門のアジア太平洋地域担当ヴァイスプレジデントを務めていました。同氏は22年間の業界経験を通じて、損害防止に重点を置いた、消費者向け製品の安全性および品質保証プログラムを多くの著名企業のために開発してきました。また、イギリスで教育を受け、イギリス、カナダ、米国、中国、香港を含む多くの国で仕事をしてきました。医用生体工学の博士号を取得しており、専門チャータードエンジニア (CEng) でもあります。

金融業界に関する本記事は、GLGラウンドテーブル「ESG Services Market 2022 Outlook」から引用したものです。



このマーケティング資料に記載されている情報は、情報提供のみを目的としています。本書で紹介されている情報は、特定の問題に関するアドバイスではありません。特定の問題に関するアドバイスとして依拠することはご遠慮願います。GLG®とGLGのロゴは、Gerson Lehrman Group, Inc. の登録商標です。
©2022 Gerson Lehrman Group, Inc. 不許複製・禁無断転載。



世界最大のインサイト・ネットワーク

あらゆるビジネスの意思決定にインサイトの力をもたらす

ビジネスの意思決定を支援するソリューション

GLGは、世界で約100万人の有識者が経験から得た信頼性の高い一次情報を、様々な専門サービスを通して、ビジネスに必要なタイミングに合わせて提供しています。事業活動に影響を与える強力なインサイトや、自信を持って意思決定を行うための重要な知見を、業界最高水準の厳格なコンプライアンスフレームワークに守られた環境でご利用いただくことができます。



GLGインタビュー

GLGインタビューでは、スポットインタビューを通して、特定のトピック、ビジネス、または業界の有識者と企業を直接つないでいます。有識者と直接対話することによって得られる有益なインサイトは、より的確な意思決定を支援します。

- **スポットインタビュー**：信頼できる有識者と1対1、通訳者付き（逐次通訳）、または、チームメイトやステークホルダーなどを含むマルチパーティで、電話またはオンラインインタビューを実施します。
- **対面インタビュー**：ご指定の場所にて、有識者と対面でインタビューを実施します。
- **トランск립ション**：インタビューの録音または文字起こしを、後日納品いたします。



GLGサーベイ

GLGサーベイは、市場参入の評価、新しいアイデアの迅速な検証、メッセージングの最適化などに効果的な、B2Bの定量調査です。

経験豊富なリサーチチームが適切なパネルグループにアプローチし、必要なスケジュールに合わせて、調査目標を達成するための質の高いサーベイ実施のご支援をいたします。世界で最も多様なビジネスの専門家から信頼できるサンプルを集めているため、仮説の検証や、対象市場と顧客へのより深い理解を迅速に行うことができます。



GLGインデプスリサーチ

GLGインデプスリサーチでは、フォーカスグループ、ワークショップ、ディスカッションパネル、モダレーターインタビューなどを通じて、定性調査を実施します。対面またはオンラインで、直接GLGアドバイザーと対話することにより、有識者の意見やインサイトを獲得することができます。



GLGカスタムプロジェクト

GLGカスタムプロジェクトでは、複数のサービスを組み合わせ、定量・定性調査のベストプラクティスを用いて、企業の幅広いニーズに対応しています。すべてのプロジェクトは、深い業界知識のある有識者がリードします。市場評価、デューデリジェンス、競合環境分析、ブランド分析、VOC調査などで幅広くご活用いただいています。

ビジネスリーダーは、日々、限られた時間とリソースの中で重要な判断をくださなければなりません。GLGの有識者との長期的、かつ、より深いエンゲージメントにより、専門的なインサイトを効率的にご活用いただくことができます。



GLGイベント

GLGイベントでは、世界をリードする有識者が、オンラインまたは対面式のラウンドテーブル、ウェブキャスト、テレカンファレンスなどに登壇し、それぞれの見解、業界動向、今後の影響などについて話したり、議論したりします。

市場に大きな影響を与える出来事が起きた際には、その本質を素早く捉えるための、的確なインサイトを獲得することが重要です。GLGイベントでは、これらの情報をタイムリーに収集することができます。



GLGライブラリー

GLGのデジタルコンテンツライブラリーでは、グローバルな有識者が登壇した過去の数千のテレカンファレンスのトランスクriptやウェブキャストを、オンデマンドで視聴することができます。市場の動向、有識者のインサイト、企業や業界分析など、時事的なトピックの新しいコンテンツが、毎日追加されています。すべてのコンテンツは、MyGLGからアクセスが可能です。豊富なコンテンツが調査や研究をサポートし、自己成長を後押しします。

お問い合わせ：glg-japan@glgroup.com